

5. 一般財源と特定財源の推移

特別区税や特別区交付金の増などにより一般財源が増加したものの、特別区債や繰入金の増などによる特定財源の増加額が上回った。そのため、歳入全体に占める一般財源の割合は、61.5%となり、前年度から2.6%減少した。

歳入総額に占める一般財源の割合は、平成11年度は50.6%であったが、平成12年度の都区財政調整制度の改正による特別区交付金の増加により、50%台後半となった。また、平成17年度には、平成9年度以来8年ぶりに特別区税が増加に転じたことなどにより、60%を上回った。

平成20年度の一般財源は、対前年度比で2.8%、約15億8千万円の増となっている。これは特別区税が約13億2千万円、特別区交付金が約8億円の増となった反面、地方消費税交付金が約3億7千万円の減となったことなどによる。

また、特定財源は、対前年度比で15.0%、約47億2千万円の増となっている。これは、台東病院整備のための特別区債の発行額が、前年度より約19億6千万円増加したことや、国民健康保険事業会計などからの繰入金が約14億8千万円の増となったことが主な要因である。

この結果、歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度比2.6%の減となっている。

一般財源と特定財源の推移

単位：百万円、%

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入総額	91,121	87,489	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071
一般財源	46,146	50,436	51,449	48,493	47,902	48,683	50,502	55,454	56,266	57,849
(構成比%)	50.6	57.6	59.7	58.0	58.3	59.7	61.0	64.1	64.1	61.5
(伸び率%)	△ 1.3	9.3	2.0	△ 5.7	△ 1.2	1.6	3.7	9.8	1.5	2.8
特定財源	44,975	37,053	34,672	35,113	34,272	32,898	32,283	31,090	31,503	36,221
(構成比%)	49.4	42.4	40.3	42.0	41.7	40.3	39.0	35.9	35.9	38.5
(伸び率%)	11.9	△ 17.6	△ 6.4	1.3	△ 2.4	△ 4.0	△ 1.9	△ 3.7	1.3	15.0

一般財源と特定財源の推移

